

○名取市第六次長期総合計画の成果指標ごとの進捗状況について

分野目標① 安全・安心分野

【R6末時点の指標達成状況】 ◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

【安全・安心分野における方向性・目標】

防災・減災対策や防犯対策、交通安全、消費者保護に対する一人ひとりの意識の高揚や知識の普及を図るとともに、関係機関・団体等との連携と地域コミュニティの活性化を図り、顔の見える関係づくりに取り組むことにより、地域全体で守り、支え合う安全・安心なまちづくりを推進します。
また、防災・減災基盤や消防施設、交通安全・防犯施設等の計画的な整備や危機管理体制の強化等を推進するとともに、先端技術等を活用した見守りや情報収集・伝達、物資等の輸送、事故防止対策等を積極的に導入し、安全・安心な市民生活の確保を図ります。

<各項目の実績値の表記について>
R6の欄に当該年度終了時点での実績値を記載。
※指標名が【累計】の場合...2段書きで記載
上段：当該年度までの延べ実績値
下段()書き：当該年度(単年度)の実績値

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)
						基準値(H29)	78.0 %	R2	R3	R4	R5	R6	
1	1-1	自主防災組織の組織率 (%)	○ 50.0%	地域の防災の要となる組織を立ち上げることで、地域の防災力の向上につながるため。	防災安全課	基準値(H29)	78.0 %	79.1 %	80.3 %	81.6 %	83.1 %	84.0 %	令和6年度において、2組織増え、若干ではあるが組織率が向上した。引き続き未組織化の地区に声がけし、設立支援を行う。
						中間値(R6)	84.0 %						
						目標値(R12)	90.0 %						
2	1-1	震災復興伝承館への来場者数(人)	◎ 416.7%	平成30(2018)年度の関上への震災学習の来訪人数10,021人を基準とし、その7割が伝承館に立ち寄ると想定。最終目標においては、全ての方が立ち寄ると想定している。	商工観光課	基準値(H29)	- 人	28,448 人	27,067 人	48,498 人	45,123 人	41,672 人	令和5年度は、来館者数は減少したが団体数は増加した。令和6年度も前年に引き続き来館者数が減少したが、年度末に展示コンテンツのリニューアルを行ったので次年度は情報発信やイベント企画等に取り組む。
						中間値(R6)	7,000 人						
						目標値(R12)	10,000 人						
3	1-1	災害時に備えた食料・飲料・避難グッズなどを備蓄している人の割合(%)	○ -	基準値は、H30に実施した市民意識調査問3の「食料、飲料、避難グッズなどを備蓄している」と答えた市民の割合とする。	防災安全課	基準値(H29)	57.1 %	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。			63.8 %	63.8 %	市民防災マニュアルや地区防災マニュアルに備蓄の必要性を記載し、また防災講話などにおいても参加者に対して日頃の備えを推奨した。今後も機会を捉えて防災意識の高揚を図る。
						中間値(R6)	60.0 %						
						目標値(R12)	65.0 %						
4	1-2	備蓄食料・飲料水の備蓄率(%)	◎ 112.7%	災害への備えとして備蓄が必要であり、全壊・大規模半壊・帰宅困難者11,000人分の3日間の食料等を備蓄する。基準値は、11,000食/66,000食×100=16.66%≒17.0%	防災安全課	基準値(H29)	17.0 %	42.1 %	70.5 %	103.9 %	108.8 %	110.5 %	名取市災害用備蓄食料・飲料水の備蓄計画に基づき備蓄を進め、目標値を達成した。今後も、目標数量を維持していく。
						中間値(R6)	100.0 %						
						目標値(R12)	100.0 %						
5	1-2	全管路耐震率(水道)(%)	◎ 176.1%	管路全延長:461,888m H30までの耐震管路更新延長:104,662m 残非耐震管路延長:357,226m 年耐震管更新延長:年間1,786m	水道事業所	基準値(H29)	22.7 %	26.6 %	28.2 %	28.8 %	29.8 %	30.8 %	災害に強い水道の実現と安全・安心で良質な水の安定供給に向けて、計画的に管路更新を実施してきた。その結果、令和6年度末の全管路耐震率は30.8%となった。引き続き更新計画に基づき管路の耐震化を進める。
						中間値(R6)	25.0 %						
						目標値(R12)	27.3 %						
6	1-2	応急資機材の整備箇所(箇所数)	△ 0.0%	すべての指定避難所に応急資機材一式の導入を図るもの。公的機関のほか民間施設もあり、民間施設へも応急資機材の導入を促進していく。	防災安全課	基準値(H29)	29 箇所	27 箇所	28 箇所	28 箇所	29 箇所	29 箇所	令和元年度東日本台風を教訓として、浸水・土砂災害等被害が予想される避難所の見直しを行ったことにより指定避難所を28箇所に変更しており、その28箇所全てに導入済みである。令和5年11月に下増田公民館を新たに追加29箇所となっている。
						中間値(R6)	35 箇所						
						目標値(R12)	35 箇所						
7	1-3	消防水利の整備率(%)	◎ 116.7%	消火栓及び防火水槽の整備を進めていく必要があるため、指標に設定した。(1%の数値を上げるには閑散地区に水道管の敷設や防火水槽の設置が必要となる) 現有数/基準数1,144基	消防本部	基準値(H29)	75.8 %	76.8 %	76.9 %	77.0 %	76.9 %	77.2 %	令和元年度に消防水利の基準数の見直しを実施したことで基準数が1,261基に変更となる。令和6年度末で現有数は974基。昨年度から4箇所(愛島台地区2箇所、熊野堂大沢地区1箇所、愛島北目杣木地区1箇所)の増となっている。
						中間値(R6)	76.2 %						
						目標値(R12)	77.0 %						
8	1-3	救命講習普及に伴う受講者数(人)【累計】	△ 59.1%	市民相互の救助活動による救命率の向上等につながることから、救命講習受講者数の増加を図る必要があるため指標に設定した。 ・年間人口の約1%の受講者設定 ・年間780名程度の受講者を設定	消防本部	基準値(H29)	19,002 人	21,544 (538) 人	21,971 (427) 人	22,774 (803) 人	23,814 (1,040) 人	24,911 (1,097) 人	令和6年度について、入門コース等の短時間の救命講習は増加しており、そこから認定資格取得の救命講習受講者をさらに増加するように、SNSやホームページ、広報に力を入れ応急手当の普及啓発を進める。
						中間値(R6)	25,000 人						
						目標値(R12)	29,000 人						
9	1-3	住宅用火災警報器の設置率(条例適合率)(%)	○ 65.8%	火災予防対策を推進していくため、主要施策においても設置促進に向けた取組を推進することを位置付けているため指標に設定した。	消防本部	基準値(H29)	61.0 %	77.9 %	79.1 %	80.0 %	80.1 %	73.5 %	令和6年度は前年度調査結果を下回り、目標値を達成できなかった。今後は設置率向上のため広報誌等への掲載、春、秋祭りや防災講話等での点検、10年で交換が必要になることについても広く市民へ呼び掛ける。
						中間値(R6)	70.0 %						
						目標値(R12)	80.0 %						

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)
						基準値(H29)	6,053 箇所	R2	R3	R4	R5	R6	
10	1-4	街路灯設置箇所数(箇所) 【累計】	◎ 177.9%	交通安全・防犯対策という面で街路灯の設置は有効であることから指標に設定した。考え方は、年度末における東北電力契約箇所数とした。(第五次長総時における数値設定の考え方を踏襲している。)	土木課	基準値(H29)	6,053 箇所	6,250 箇所 (61)	6,318 箇所 (68)	6,787 箇所 (469)	6,882 箇所 (95)	6,978 箇所 (96)	令和6年度については、前年度より96基契約数が増えた。今後、危険箇所に対し、街路灯の設置を進める。
						中間値(R6)	6,333 箇所						
						目標値(R12)	6,573 箇所						
11	1-4	防犯対策に関する市民の満足度(%)	△ -	基準値は市民意識調査の「満足している」「どちらかといえば満足している」の割合とし、目標値として50%とする。中間値は、基準値と目標値の中間を指標と設定した。	防災安全課	基準値(H29)	24.5 %	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。	34.5 %	34.5 %	34.5 %	34.5 %	令和元年度より防犯カメラ設置事業補助金を実施している。令和6年度の実績は3団体(4台)。また、市内各地区防犯協会、名取市防犯協議会等と連携を図り、防犯対策に関する啓発活動などを行っている。今後も引き続き市民が安全で安心して暮らせる地域づくりを目指して取り組む。
						中間値(R6)	35.0 %						
						目標値(R12)	50.0 %						
12	1-4	交通事故(人身)発生件数(件)	◎ 140.0%	交通事故の発生件数を減少させることが安全対策につながるため指標に設定する。中間で実績値の10%減最終で20%減を目標に設定した。	防災安全課	基準値(H29)	330 件	184 件	170 件	177 件	179 件	176 件	令和6年度の交通事故発生件数は176件と目標値を達成する結果となった。今後もさらに減少となるよう交通安全運動を展開する。
						中間値(R6)	250 件						
						目標値(R12)	220 件						
13	1-5	消費者学習講座の受講者(人)	◎ 171.3%	消費者教育又は被害事例、被害防止策等を周知していくための取組として消費者学習講座は有効であり、その受講者が増加することで被害にあう市民の減少が期待できることから指標とした。年度ごとに受講者を増加させる指標とする。	市民協働課	基準値(H29)	535 人	284 人	138 人	523 人	530 人	732 人	行政区長研修や社会福祉協議会の総会など参加者が多い場で講座を実施することで、受講者数の増加につながった。今後も出前講座の開催のほか、広報などへの啓発記事の例月掲載や、年2回の新聞折込など定期的な情報発信を継続し、市民の消費者教育に努める。
						中間値(R6)	600 人						
						目標値(R12)	650 人						

○名取市第六次長期総合計画の成果指標ごとの進捗状況について

分野目標② 保健・福祉・医療分野

【R6末時点の指標達成状況】 ◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

【保健・福祉・医療分野における方向性・目標】

市民の主体的な健康づくり活動を促進し、疾病の発症・重症化を予防するとともに、地域医療体制の強化や自分らしく安心して過ごすことができる居場所の創出等を図り、心身の健康の確保につなげます。
また、保健福祉サービスの提供体制の充実に加え、保健・医療・福祉をはじめ各分野が連携しながら、包括的な支援がなされる体制の充実に努めるとともに、多様な主体が担い手となり、支え合う地域づくりを進めることにより、希望する結婚・出産の実現や子育てしやすいまちづくり、障がいの有無、年齢、家庭環境等にかかわらず自分らしく生きることを実現できる社会の形成を目指します。

<各項目の実績値の表記について>
R6の欄に当該年度終了時点での実績値を記載。
※指標名が【累計】の場合...2段書きで記載
上段：当該年度までの延べ実績値
下段()書き:当該年度(単年度)の実績値

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)
						基準値(H29)	48.7%	R2	R3	R4	R5	R6	
14	2-1	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率(%)	△ 15.9%	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)における目標値60%を達成できるよう施策を展開していくため60%の最終目標を設定した。	保険年金課 (保健センター)	基準値(H29)	48.7%	40.3%	46.6%	48.2%	51.2%	50.5%	令和6年度は、新型コロナウイルス流行による受診控え対策として令和4、5年度無料とした自己負担額を、500円に戻した。国保連が行う特定健診受診率向上支援事業には引き続き参加し、AIを活用した受診勧奨を行い受診率向上を図った。 令和7年度は暑さ対策として、8月の集団健診を無くし、10月を増やす。
						中間値(R6)	60.0%						
						目標値(R12)	60.0%						
15	2-1	国民健康保険被保険者の特定保健指導実施率(%)	△ 49.7%	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)における目標値65%を達成できるよう施策を展開していくため65%の最終目標を設定した。	保健センター	基準値(H29)	46.9%	37.5%	57.4%	55.3%	51.1%	55.9%	令和6年度の特定保健指導は、①健診団体へ一部委託(健診会場で初回面接実施)と、②市直営で実施の2パターンがある。①については保健指導の委託を4日間増やし、②についてはハガキによる最終評価を初めて実施した結果、行動変容の確保ができ、特定保健指導率が増加したと考えられる。 令和7年度は、オンライン(希望者)による保健指導を実施予定(委託)。メタボ該当者が多い状況にあることから、発症予防・重症化予防に取り組み保健指導の維持向上に努める。
						中間値(R6)	65.0%						
						目標値(R12)	65.0%						
16	2-1	メタボリックシンドローム該当予備群の割合(%)	▲ -15.9%	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)における目標値に合わせそれ以上該当が増えないようにする意味で指標を設定している。	保健センター	基準値(H29)	33.6%	36.8%	35.1%	35.3%	34.0%	34.6%	特定健診受診の結果、メタボ該当予備群の方に保険指導を実施。メタボリックシンドローム該当・予備群の割合は、全国と比べ高い。その中でも特に高血糖が多い状況。メタボが原因となり、脳・心臓の血管疾患や糖尿病合併症など大きな病気に繋がらないよう、予防的視点で保健指導に取り組む。
						中間値(R6)	27.3%						
						目標値(R12)	27.3%						
17	2-1	肺がん検診受診率(%)	▲ -31.8%	がん検診の受診率向上により、早期発見・早期治療につなげ死亡率の低下につながるよう指標に設定。死亡率の高い肺がんを指標に設定。最終目標の50.0%は国の計画である第3期がん対策推進基本計画に合わせて設定している。	保健センター	基準値(H29)	37.1%	24.3%	31.1%	34.3%	34.0%	33.0%	病院での個別健診受診者が増加傾向にあり、集団健診でのみ実施している肺がん検診を受診する方が減少。令和7年度は熱中症対策として検診時期を見直したほか、昨年に続き集団健診の「結核・肺がん検診のみ」の日程を広く周知し、受診率向上に努める。
						中間値(R6)	50.0%						
						目標値(R12)	50.0%						
18	2-1	大腸がん検診受診率(%)	▲ -23.7%	がん検診の受診率向上により、早期発見・早期治療につなげ死亡率の低下につながるよう指標に設定。数あるがん検診の中から、死亡率の高い大腸がんを指標に設定。最終目標の50.0%は国の計画である第3期がん対策推進基本計画に合わせて設定している。	保健センター	基準値(H29)	40.3%	35.3%	36.5%	39.7%	39.1%	38.0%	令和6年度も胃がん検診や特定健診との同日実施、さらに追加検診を行ったほか、保健センターでの提出開始時間を前年度の7:30から7:00に拡充したが受診者は減少。令和7年度も提出しやすい時間帯に変更し、受診率向上に努める。
						中間値(R6)	50.0%						
						目標値(R12)	50.0%						
19	2-1	自殺死亡率(10万人対)	△ 66.7%	自殺対策計画に併せた指標設定とし、自殺対策計画においては、過去5年平均を算出し指標としている。算出方法は、自殺者数/人口×100,000	保健センター	基準値(H29)	22.1 ^{10万人対}	18.9 ^{10万人対}	16.3 ^{10万人対}	16.5 ^{10万人対}	17.4 ^{10万人対}	17.9 ^{10万人対}	令和6年度は、ゲートキーパー研修、ホームページ掲載を実施した。推移は以前の水準に戻りつつあるが昨年は微増である。今後も動向を注視し、生活困窮や孤独等の問題について関係機関と課題を共有し対策を検討していく。
						中間値(R6)	16.4 ^{10万人対}						
						目標値(R12)	15.8 ^{10万人対}						
20	2-2	定期予防接種率(%)	▲ -370.0%	感染症のまん延予防の観点から、各予防接種の平均を指標と設定した。目標値においては、各予防接種の指針において95%を目標値に掲げられていることから、それにあわせ95%と設定した。	保健センター	基準値(H29)	94.0%	93.8%	88.5%	91.9%	92.9%	90.3%	令和6年度は5種混合ワクチンの定期接種化、4種混合ワクチン販売停止、麻しん風しん混合ワクチン不足等があり、対象者への周知等を行った。令和5年度よりも接種率が下がり、目標値までは達していないため、今後も接種勧奨を行い接種率向上に努めていく必要がある。 参考:経過措置の子宮頸がん予防・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ・高齢者新型コロナ・成人男性風しん予防接種を除く。
						中間値(R6)	95.0%						
						目標値(R12)	95.0%						

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)				
						R2	R3	R4	R5	R6							
21	2-2	医療体制の充実に関する市民の満足度(%)	◎ -	基準値は、H30(2018)年実施の市民満足度調査の結果としている。11年間において、満足度10%向上を目指し、中間値は、基準値より5%向上で、28.5%×1.05=29.9%(小数点2位以下四捨五入)と設定。目標値は基準値より10%向上で、28.5%×1.1=31.4%(小数点2位以下四捨五入)と設定。	保健センター	基準値(H29)	28.5%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				34.8%	34.8%	医療体制の充実・向上につながるよう地域医療と連携を密にする。			
					中間値(R6)	29.9%											
					目標値(R12)	31.4%											
22	2-3	地域共生社会の実現には、住民と行政の協力が必要であると考える住民の割合(%)	▲ -	令和元年度策定の地域福祉計画の市民アンケートの調査結果を指標に設定。基準値は、その回答結果。この指標の住民割合を上昇させることが、地域共生社会の実現に近づくと思定し設定している。	社会福祉課	基準値(H29)	57.9%	第二次地域福祉計画策定のための市民アンケート調査で確認。				56.3%	56.3%	令和6年度は令和5年度に引き続き、関係各課において、関係機関と連携協力しながら、高齢者や障害者福祉の充実など各施策に取り組んだ。令和7年度以降、重層的支援体制事業等の取り組みにより、地域共生社会の実現を図る。			
					中間値(R6)	70.0%											
					目標値(R12)	80.0%											
23	2-4	待機児童数(人)	△ 67.4%	地方創生総合戦略においても待機児童数の減少を数値目標に掲げており、待機児童が解消されていないことから、待機児童数の減少を成果指標に設定する。	こども支援課	基準値(H29)	43人	24人	9人	5人	0人	14人	令和6年4月1日時点の待機児童調査は0人になったところだが、令和7年4月1日時点の待機児童数は14人を見込む。増加の要因としては、申込の増加(年齢区分毎やさば一とぶらす児童の増)によるところが大きい。年少人口についても減少している中で、申込率は反対に上がり続けており、要因を捉えた後、人口動向を踏まえた長期的な視点で対策を考える必要がある。				
					中間値(R6)	0人	(進捗率)						(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	
					目標値(R12)	0人	44.2%						79.1%	88.4%	100.0%	67.4%	
24	2-4	乳児のいる家庭の実態把握(生後4か月まで)(%)	◎ 100.0%	虐待予防・早期発見の視点から生後4ヶ月の新生児に全数把握をすることで、適切な支援につなげる。目標としては現状維持。	保健センター	基準値(H29)	100%	97.9%	98.0%	98.8%	98.9%	100.0%	出生連絡票のハガキを提出いただき、家庭訪問を実施している。出生連絡票未提出は45件あったが、電話勧奨により45件家庭訪問を実施した。転出者4件は家庭訪問を実施せず(転出先で実施)、転出者以外の全数を把握することができた。				
					中間値(R6)	100%	(進捗率)						(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	
					目標値(R12)	100%	97.9%						98.0%	98.8%	98.9%	100.0%	
25	2-4	子育てに関する市民の満足度(%)	○ -	子育て支援については、数値が表れにくい分野であり、成果指標として満足度とすることが分かりやすい。基準値はH30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	こども支援課	基準値(H29)	17.2%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				23.9%	23.9%	令和7年3月付けで「第3期名取市子ども・子育て支援事業計画」を発行した。今後については、新たな計画に基づいて利用状況や潜在的な利用ニーズの把握、計画の進捗状況の管理を行い子育てに関する市民の満足度向上につなげる。			
					中間値(R6)	20.0%											
					目標値(R12)	25.0%											
26	2-4	中高生が保育所などにおいて、子どもとふれあう機会(人)	▲ 0.0%	中学生の職場体験を受け入れた生徒の人数を指標とする。H29の実績継続して受け入れ、次代の親の育成支援に努めていく。	こども支援課	基準値(H29)	150人	0人	0人	0人	0人	0人	令和6年度も中学校からの依頼はなく、受入実績はなかった。後期基本計画では、指標を「中高生が保育所や児童センターなどにおいて、子どもとふれあう機会(人)」へ見直し、該当者を「児童センターやこども支援センターにおいて、中高生が子どもと触れ合う人数」とし、実態の把握を行う。(見直し後の指標による令和6年度実績は3,849人(前年比1.28倍))				
					中間値(R6)	150人	(進捗率)						(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	
					目標値(R12)	150人	-						-	0.0%	0.0%	0.0%	
27	2-5	子どもの貧困対策計画の策定及び推進	○ -	関係機関の連携体制を構築する手段のひとつとして計画を策定し、推進する。	こども支援課	基準値(H29)	-	未策定	未策定	未策定	策定中	策定済	令和5年度に委員会を開催し、方向性の確認を実施。令和6年度にアンケート調査等を実施し現状把握、分析のうえ既存計画に盛り込む形で貧困計画を策定した。				
					中間値(R6)	策定、推進											
					目標値(R12)	推進											
28	2-6	通いの場、高齢者ふれあいサロンあがらいいん、高齢者生きがいづくり支援事業への参加者数(人)	○ 95.5%	介護予防に取り組んでいる人数を把握できることから、指標に設定した。	介護長寿課	基準値(H29)	20,279人	22,630人	24,321人	30,254人	27,698人	32,689人	通いの場(25団体)、高齢者ふれあいサロン(9団体)、高齢者生きがいづくり支援事業(19団体)の支援を行った。今後も活動が継続されるよう、理学療法士・作業療法士の派遣や助成金の交付など、引き続き支援を行う。				
					中間値(R6)	27,855人	(進捗率)						(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	
					目標値(R12)	33,270人	18.1%						31.1%	76.8%	57.1%	95.5%	
29	2-7	障害福祉サービスの利用者の一般就労移行者数(人)	◎ 140.0%	市民意識調査の結果においても、障がい者福祉に力を入れるべき施策として、一般就労への移行支援等があげられている。障がい者が一般就労へ多く移行することで、障がい者への理解や地域全体で支え合う意識の醸成につながるものであるため指標に設定した。	社会福祉課	基準値(H29)	5人	12人	8人	16人	9人	12人	令和6年度は具体的な取組はないが、今後は先進事例や他市町村の取組について調査・研究を行う。				
					中間値(R6)	8人	(進捗率)						(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	(進捗率)	
					目標値(R12)	10人	140.0%						60.0%	220.0%	80.0%	140.0%	
30	2-7	障がい者福祉の充実に関する市民の満足度(%)	◎ -	障がい者福祉については、数値が表れにくい分野であり、成果指標として満足度とすることが分かりやすい。基準値はH30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	社会福祉課	基準値(H29)	12.6%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				16.0%	16.0%	令和3年3月に「名取市障害者計画(令和3年度～令和8年度)」を策定した。策定にあたり市民アンケートを実施し、これまでの市の取り組み結果と課題を分析した。市民の声を反映した障害者計画に掲げる指標の達成に向け各種施策に取り組む。			
					中間値(R6)	13.8%											
					目標値(R12)	15.0%											

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)
								R2	R3	R4	R5	R6	
31	2-8	国民健康保険税の現年度 収納率(%)	◎ 102.3%	国民健康保険制度の円滑な運営を図るには、保険 税を納めてもらう必要があるため指標に設定。 H30宮城県国民健康保険運営方針に基づく目標 値の維持を目標とする。	保険年金課	基準値(H29)	92.55 %	94.47 %	95.03 %	94.99 %	95.00 %	94.71 %	督促催告書の発送により、早期納付に向けて取り組ん だ。滞納整理については、個々の事情を勘案しながら納 付計画の相談に応じた。 適正な滞納整理の実施、口座振替の推進、納付環境の 整備等を今後も継続していき、収納率向上に取り組む。
						中間値(R6)	92.55 %						
						目標値(R12)	92.55 %						
32	2-8	後期高齢者医療保険料の 現年度収納率(%)	◎ 100.1%	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るには、保 険料を納めてもらう必要があるため指標に設定。 景気動向等により目標値を設定することは困難で あるが、広域連合から示されている数値の維持を 目標値と設定。	保険年金課	基準値(H29)	99.45 %	99.63 %	99.62 %	99.64 %	99.50 %	99.53 %	個別訪問や電話勧奨等を通じて、個々の事情を勘案し ながら納付計画の相談に乗る等、保険料の納付に結び 付ける対策を取った。今後も、上記の取組を行いつつ、 普通徴収の口座振替勧奨などを含め、納付に結びつけ る対策を取り、収納率向上に取り組む。
						中間値(R6)	99.45 %						
						目標値(R12)	99.45 %						
33	2-8	介護保険料収納率(%)	◎ 134.3%	介護保険制度の円滑な運営を図るには、保険料を 納めてもらう必要があるため指標に設定。 介護保険制度についての普及啓発に努める。	介護長寿課	基準値(H29)	99.15 %	99.49 %	99.44 %	99.53 %	99.52 %	99.62 %	督促、催告書の送付や電話による納付勧奨及び、定期 的に訪問している滞納者へのアプローチを継続し取組 んだ。滞納整理を実施し個別に納付計画相談を行った。 普通徴収者への口座振替の推進、納付環境の整備等 についても引き続き進めていく。
						中間値(R6)	99.40 %						
						目標値(R12)	99.50 %						

○名取市第六次長期総合計画の成果指標ごとの進捗状況について

分野目標③ 産業振興・就労分野

【R6末時点の指標達成状況】 ◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

【産業振興・就労分野における方向性・目標】

各種産業の生産・経営基盤の強化支援を図りつつ、多様な連携による新しい価値の創出やブランド力の強化、立地優位性を生かした企業誘致、起業支援等を進めるとともに、AIやIoT等の先端技術の活用支援や観光誘客など時代潮流に対応した取り組みを推進し、競争力の高い産業の育成と雇用の創出を図ります。

また、鉄道や高速道路、空港等の交通基盤や豊かな自然環境、有形無形の文化財等の地域資源のさらなる活用とその魅力の効果的な発信を図り、観光振興や中心市街地の活性化につなげることで交流人口の拡大を図り、人々が行き交う賑わいのあるまちづくりを推進します。

<各項目の実績値の表記について>

R6の欄に当該年度終了時点での実績値を記載。

※指標名が【累計】の場合...2段書きで記載

上段：当該年度までの延べ実績値

下段()書き：当該年度(単年度)の実績値

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	進捗管理						進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)	
						成果指標	R2	R3	R4	R5	R6		
34	3-1	認定農業者数(経営体) 【累計】	▲ -37.0%	認定農業者を指標として設定し、農業従事者を確保する施策を展開していく。(基準値は平成30年度末)	農林水産課	基準値(H30)	153 経営体	138 経営体 (△15)	126 経営体 (△12)	146 経営体 (20)	150 経営体 (4)	143 経営体 (△7)	高齢等による認定農業者の更新停止及び後継者不在の状況にあるため減少している。今後の農業施策及び認定新規就農者から認定農業者への切替者数の増加を視野に入れた経営体支援策を推進する。
						中間値(R6)	179 経営体						
						目標値(R12)	180 経営体						
35	3-1	担い手への農地の集積面積(ha)	◎ 140.0%	担い手が耕作している農地(自作、賃貸借、作業委託)の面積合計を指標として設定。(基準値は平成30年度末)	農林水産課	基準値(H30)	1,565 ha	1,597 ha	1,666 ha	1,885 ha	1,870 ha	1,754 ha	前年度に比べ、集積面積は減少となったが、高齢化によるリタイア、経営転換等により、地域の担い手への集積は、進むものと考えられる。今後、作業の効率化を図る取り組みや担い手・経営体の育成支援策を進める。
						中間値(R6)	1,630 ha						
						目標値(R12)	1,700 ha						
36	3-1	ほ場整備率(%)	○ 50.0%	市内の田を30ha区画以上で整備した割合を指標として設定。	農林水産課	基準値(H29)	77 %	78 %	78 %	79 %	79 %	79 %	震災復興に係る大区画ほ場整備事業の換地処分も令和4年度で終了し、今後、新規のほ場整備実施予定区域が2か所あることから整備割合も増加するものと判断する。
						中間値(R6)	79 %						
						目標値(R12)	81 %						
37	3-1	農業法人(法人数)【累計】	◎ 550.0%	組織体制の強化を課題としてあげていることから、指標として設定し、安定的で収益性の高い農業経営を支援及び担い手の確保をできる施策を展開していく。(基準値は平成30年度末)	農林水産課	基準値(H30)	10 法人	12 法人 (2)	17 法人 (5)	20 法人 (3)	21 法人 (1)	21 法人 (0)	複数の認定農業者が組織化する状況や一戸一法人(家族経営等)化、そして新規法人が農業へ参入する状況が今後も増加していくものと判断する。
						中間値(R6)	11 法人						
						目標値(R12)	12 法人						
38	3-2	林業就業者数(人)【累計】	△ 0.0%	適正に管理されていない森林の適正な管理を市で行うようになり、林業に従事する方々を増やしていきたいと考えていることから、指標に設定。林業就業者については、4年に一回の農林業センサスのみで把握が可能。基準値はH27の農林業センサスとしている。	農林水産課	基準値(H27)	6 人	6 人 (0)	6 人 (0)	6 人 (0)	6 人 (0)	6 人 (0)	就業に繋がるよう、宮城県等が実施する就業支援制度等の情報収集を行う。
						中間値(R6)	7 人						
						目標値(R12)	8 人						
39	3-3	閑上漁港水揚高(t)	▲ -97.1%	1年間の水揚高の総数量を指標とする。県統計においては暦年となっているためあわせることとする。現状としては、試験養殖をしているわかめくらいしかないので、最終目標としては、わかめ分を約30%増と見込み250tとした。	農林水産課	基準値(H29)	182 t	201 t	129 t	206 t	149 t	116 t	令和6年度の水揚高は、赤貝が55t、しらすが25tとなり、2魚種で全体の約69%を占めている。わかめについては、閑上わかめ組合から収益につながるため事業中止決定したとのことから、新たな魚種の漁獲等について情報収集を行う。
						中間値(R6)	220 t						
						目標値(R12)	250 t						
40	3-4	製造品出荷額(年額)(億円)	- -	地域経済の活性化を計る上では、売上額をもって判断するのが妥当であり、製造品出荷額がそれに相当するものであるため指標に設定した。基準値はH29工業統計調査(市町村別より)	商工観光課	基準値(H29)	897 億円	942 億円	962 億円	990 億円	938 億円	未公表 億円	令和6年度実績(2024経済構造実態調査中の製造事業所調査)は、公表延期。
						中間値(R6)	986 億円						
						目標値(R12)	1,076 億円						
41	3-4	新製品の開発件数(件)【累計】	△ 7.7%	基準値は地方創生総合戦略の進捗状況に合わせた。毎年1件の新商品開発を見込み算出している。	商工観光課	基準値(H29)	7 件	8 件 (1)	8 件 (0)	8 件 (0)	8 件 (0)	8 件 (0)	令和6年度は産学官連携事業3事業に取り組んだ。このうち新商品開発を目指す2事業については、令和7年度の完成を目指して、令和6年度中に試作や商品パッケージの作成等を行った。
						中間値(R6)	14 件						
						目標値(R12)	20 件						
42	3-5	観光客入込数(人)	◎ 134.5%	かわまちでらす閑上、トレイルセンター、サイクルスポーツセンターの想定実績を加味して推計している。	商工観光課	基準値(H29)	833,556 人	1,165,700 人	1,278,999 人	1,456,324 人	1,526,614 人	1,595,548 人	夏まつりやゆりあげ港朝市の来場者数が増加。また、民間のBBQ施設やイチゴ狩り施設のオープンにより、観光入込客は増加。今後、海外からのインバウンド客の増加により、更なる増加が見込まれる。
						中間値(R6)	1,320,000 人						
						目標値(R12)	1,400,000 人						
43	3-6	新規の起業件数(件)【累計】	○ 92.3%	働く場の創出を重点政策に掲げていることから、チャレンジジョブやその他の制度の活用による新規起業数を指標に設定。目標については、チャレンジジョブ事業が毎年1件活用されると想定し算出している。	商工観光課	基準値(H29)	1 件	7 件 (2)	7 件 (0)	10 件 (3)	11 件 (1)	13 件 (2)	令和6年度は新規創業者3件(新規2件、令和5年度からの継続1件)のチャレンジジョブ事業補助金活用があった。今後も名取市商工会と連携し、事業に取り組んでいく。
						中間値(R6)	8 件						
						目標値(R12)	14 件						

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)
								R2	R3	R4	R5	R6	
44	3-6	企業立地件数(名取市企業立地促進条例に基づく指定企業許可件数)(件)【累計】	◎ 112.5%	市内への企業立地が進むことで、地域雇用が確保され、市内への居住者も増加し、地域経済の活性化につながるため指標に設定した。	商工観光課	基準値(H29)	33 件	37 (2) 件	40 (3) 件	42 (2) 件	48 (6) 件	51 (3) 件	関上東地区の誘致が堅調であるほか、愛島西部工業団地(第2期)の造成・誘致も本格的になり、目標値に達することができた。引き続き地域雇用につながる企業の誘致に努める。
						中間値(R6)	41 件						
						目標値(R12)	49 件						
45	3-7	立地企業の被雇用者数(人)【累計】	○ 84.8%	市内への企業立地が進むことで、地域雇用が確保され、市内への居住者も増加し、地域経済の活性化につながるため指標に設定した。H20基準値からH29基準値の増加数の5%程度の伸び率で算出。	商工観光課	基準値(H29)	1,454 人	1,874 (420) 人	1,782 (-92) 人	1,782 (0) 人	1,912 (130) 人	1,912 (0) 人	令和5年度調査時に令和3年度調査時の数値の調整が入ったが、立地企業が増えたことにより堅調に伸びており、目標値に達するよう、引き続き地域雇用につながる企業の誘致に努める。
						中間値(R6)	1,724 人						
						目標値(R12)	1,994 人						

○名取市第六次長期総合計画の成果指標ごとの進捗状況について

【R6末時点の指標達成状況】 ◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

分野目標④ 教育・文化・スポーツ分野

【教育・文化・スポーツ分野における方向性・目標】

質の高い学校教育の推進はもとより、地域資源を活用し、時代の変化に対応した特色ある教育の推進や、家庭・地域における教育力の向上及び多様な主体の連携による教育体制の強化を図り、子どもたちの「※生きる力」を育み、次代を担い、活躍する人材を育てます。
 また、市民一人ひとりの興味、関心に応じた生涯学習及び文化芸術、スポーツ活動の振興に取り組むとともに、地域に伝わる伝統文化の継承や貴重な文化財の保存・活用を図り、歴史文化が息づくまちづくりを推進します。
 ※「生きる力」・・・変化の激しい社会を生きるために必要な「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」を指す。学習指導要領において、この知・徳・体をバランスよく育てることが「生きる力」になるとしている。

＜各項目の実績値の表記について＞
R6の欄に当該年度終了時点での実績値を記載。
 ※指標名が【累計】の場合...2段書きで記載
 上段：当該年度までの延べ実績値
 下段()書き:当該年度(単年度)の実績値

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)										
						基準値(H29)	中間値(R6)	R2	R3	R4	R5	R6											
46	4-1	国語・算数の授業内容がよく分かると答えた児童の割合(小学6年生)(%)	▲ -72.1%	全国学力・学習状況調査の児童自らが答える質問事項において、よく分かると答えた児童の割合を指標とする。 【H30実績】国語:87.4%、算数86.3%の平均を基準値に設定。令和12年度までに5%増を目指す。中間年度は、2%増で算出。	学校教育課	基準値(H29)	86.9%	中止	85.4%	79.5%	82.3%	83.8%	まずは中間値の88.6%の達成を目指し、基礎・基本の定着に努めるとともに、児童が分かる授業づくりのために校内研究に注力する。										
						中間値(R6)	88.6%							(進捗率)	-34.9%	(進捗率)	-172.1%	(進捗率)	-107.0%	(進捗率)	-72.1%		
						目標値(R12)	91.2%																
47	4-1	国語・数学・英語の授業内容がよく分かると答えた児童の割合(中学3年生)(%)	◎ 205.4%	全国学力・学習状況調査の生徒自らが答える質問事項において、よく分かると答えた生徒の割合を指標とする。 【H30実績】国語:79.6%、数学:72.1%、英語:68.2%の平均を基準値に設定。令和12年度までに5%増を目指す。中間年度は、2%増で算出。	学校教育課	基準値(H29)	73.3%	中止	75.9%	73.8%	78.0%	80.9%	目標値を達成したが、今後も維持できるよう基礎・基本の定着に努めるとともに、児童が分かる授業づくりのために校内研究に注力する。										
						中間値(R6)	74.8%							(進捗率)	70.3%	(進捗率)	13.5%	(進捗率)	127.0%	(進捗率)	205.4%		
						目標値(R12)	77.0%																
48	4-2	校舎等大規模改造実施学校(校)【累計】	○ 42.9%	老朽化した校舎等の大規模改造を実施した校数を指標とした。	教育総務課	基準値(H29)	7校	8 (1)校	8 (0)校	9 (1)校	9 (0)校	10 (1)校	名取市学校施設長寿命化計画に基づき、不二が丘小学校の大規模改造工事(R5~R6)に取り組み、第1期工事(R5年度からR6年度へ繰越)、第2期工事(R6年度)について令和6年度中に完了した。 今後は、残りの4校およびすでに改修工事を実施した学校についても、老朽化の状況等を確認し必要に応じて実施計画に計上する。										
						中間値(R6)	10校							(進捗率)	14.3%	(進捗率)	14.3%	(進捗率)	28.6%	(進捗率)	28.6%	(進捗率)	42.9%
						目標値(R12)	14校																
49	4-2	学校教育環境の充実に関する市民の満足度(%)	▲ -	満足度を指標とすることで、学校教育環境の施策全体での評価が見えるため指標として設定。基準値は、平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。目標値については、小幅な変化になることを想定し、30%と設定した。中間値はその中間で設定。	学校教育課	基準値(H29)	27.4%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				26.8%	26.8%	まずは中間値である28.7%を目標に各学校にて教育活動に取り組む。									
						中間値(R6)	28.7%																
						目標値(R12)	30.0%																
50	4-3	地域学校協働活動への参画者数(人)	◎ 805.8%	各小・中学校区に地域学校協働本部を設置し、地域学校協働活動を推進していく。モデル事業において1本部につき100人程度の登録であったため、中間年度は1,500人、最終目標としてはその1.5倍増の2,250人とする。	生涯学習課	基準値(H29)	—人	424人	1,016人	1,084人	1,295人	18,130人	全15学区の協働本部に業務委託し、地域学校協働活動を実施。各本部で、地域の特色を生かした様々な活動を展開している。市として、広報などりで活動の様子を毎月市民に周知し、市民への認知度向上と、ボランティアへの参画に繋がるよう支援を継続していく。										
						中間値(R6)	1,500人							(進捗率)	18.8%	(進捗率)	45.2%	(進捗率)	48.2%	(進捗率)	57.6%	(進捗率)	805.8%
						目標値(R12)	2,250人																
51	4-4	市民一人当たりの貸出冊数(冊)	◎ 115.0%	図書館の利用状況を評価するために一般的に用いられる指標は「貸出冊数」である。人口当たり換算して設定。基準値は、個人貸出冊数309,587冊÷78,299人(3月末人口)≒4冊。	生涯学習課(図書館)	基準値(H29)	4冊	5.7冊	6.4冊	6.4冊	6.3冊	6.3冊	市民一人当たりの貸出冊数は、501,564冊÷79,705人(人口)≒6.3冊と昨年度と同数となった。一方で、貸出冊数全体では、昨年度より約3千冊増となる。読書活動の推進に努め貸出冊数を増やしていく。										
						中間値(R6)	5.8冊							(進捗率)	85.0%	(進捗率)	120.0%	(進捗率)	120.0%	(進捗率)	115.0%	(進捗率)	115.0%
						目標値(R12)	6冊																
52	4-4	マナビ講師等派遣数(回)	◎ 117.0%	学習機会の拡充と支援を計る上で、マナビ講師等の派遣数が適していることから、第五次長総に引き続き成果指標に設定する。基準値が156回(出前講座105回+マナビ講師派遣51回)最終目標としては、基準値の50%増を目標に設定。中間目標はその半分で設定。	生涯学習課	基準値(H29)	156回	82回	162回	199回	227回	266回	令和3年度からマナビ講師派遣事業のPR冊子「マナビガイドブック」の刷新をはじめ、「マナビ通信」の発行、ガイドブックの周知・PR方法の改善により、実績増加を達成。										
						中間値(R6)	200回							(進捗率)	-78.7%	(進捗率)	6.4%	(進捗率)	45.7%	(進捗率)	75.5%	(進捗率)	117.0%
						目標値(R12)	250回																

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)	
						R2	R3	R4	R5	R6				
53	4-4	生涯学習経験者の割合 (%)	▲ -	生涯学習計画と同様の指標を設定。 基準値は生涯学習振興計画策定にあたり実施した市民意識調査の結果とした。最終目標を基準値の10%増とし、中間目標はその半分で設定した。	生涯学習課	基準値(H29)	64.5%	生涯学習振興計画の中間評価で予定する市民意識調査で確認することとしている。				59.6%	59.6%	生涯学習経験割合が59.6%となり、前回調査から4.9ポイント低下した。特に「健康・スポーツ」や「趣味・教養」の参加率が減少。コロナ禍による活動の自粛や外出機会の減少により、対面型の学習やイベント参加への機会が減少したことが一因と考えられ、市民の学習意識や行動様式を大きく変えるきっかけとなり、その変化が新たな日常として定着している。学習形態の変化に応じた学習提供の在り方を変えていく必要がある。
						中間値(R6)	67.0%							
						目標値(R12)	70.0%							
54	4-5	社会体育事業の対象者及び参加者数(人)	▲ -74.1%	参加者数でスポーツの振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。年間200人の増加と見込み指標を設定した。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	9,414人	5,537人	4,806人	7,249人	7,028人	7,498人	7,498人	コロナ禍の影響により、以前の水準には戻っていないが徐々に回復はしてきている。出前講座によるニュースポーツの普及事業などは、参加者数を増やすことができた。今後も多くの市民がスポーツに触れることができるよう環境整備を推進する。
						中間値(R6)	11,000人							
						目標値(R12)	12,000人							
55	4-5	体育施設利用者数(人)	△ 49.2%	体育施設利用者数でスポーツの振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。年間3,000人の増加と見込み指標を設定した。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	416,557人	260,707人	344,562人	422,909人	451,084人	435,457人	435,457人	令和5年度からは利用人数は減少したが、コロナ禍以前の水準には戻ってきている。令和5年11月から利用を中止している2施設(増田、高館体育館、R5利用人数:16,959人)についても、今後検討していく。
						中間値(R6)	440,000人							
						目標値(R12)	455,000人							
56	4-5	スポーツ環境の充実に関する市民の満足度(%)	△ -	満足度を指標とすることで、スポーツ分野の施策全体での評価が見えるため指標として設定した。基準値は平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	15.3%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				18.8%	18.8%	スポーツ協会とも連携を図りながら、スポーツ教室等を引き続き実施し、市民がスポーツに触れる機会やスポーツを通じて健康づくり、コミュニティ活動の活発化を図る。
						中間値(R6)	20.0%							
						目標値(R12)	22.0%							
57	4-5	体育協会加盟者数(人)【累計】 ※協会名称変更有 名取市体育協会→名取市スポーツ協会	▲ -6.6%	体育協会加盟者数でスポーツ振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。年間100人の増加と見込み指標を設定した。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	5,072人	5,681 (50)人	5,502 (△179)人	5,286 (△216)人	5,192 (△94)人	5,004 (△188)人	5,004 (△188)人	減少の要因としては、新規の協会加入団体が無いこと及び、既存の協会の高齢化や、それに伴う脱会があげられる。今後は、スポーツ協会を通じ各単位協会への活動を支援し、会員の拡充に努める。
						中間値(R6)	5,600人							
						目標値(R12)	6,100人							
58	4-6	文化協会加入団体数(団体) 【累計】	▲ -60.0%	文化協会加入団体数で文化振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。生涯学習振興計画においても同様の指標を設定している。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	35団体	32 (△1)団体	29 (△3)団体	29 (0)団体	28 (△1)団体	29 (1)団体	29 (1)団体	令和6年度における1団体の増は写真部門で新規加入があったためである。協会への加入促進について、広報や市HPに掲載するほか、各公民館にも協会の活動や加入を案内する冊子を配布するなど積極的な周知を行うことで団体数の確保に努めるとともに、本市の文化・芸術の裾野を広げるため、「なとり文化芸術祭」の開催など日頃の成果を発表する機会の提供に努める。
						中間値(R6)	40団体							
						目標値(R12)	45団体							
59	4-6	文化会館自主事業入場者数(人)	○ 62.3%	文化会館自主事業入場者数で文化の振興及び普及が図られたと捉えることができるため指標とした。あくまで、主催・共催事業の入場者のみ掲載する。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	29,850人	6,105人	16,691人	34,635人	30,650人	30,566人	30,566人	文化会館開館25周年として記念事業を多く実施した令和4年度に比べると減となったが、新型コロナウイルス感染拡大前の平成29年度実績よりも多くの入場者数があった。今後も文化芸術に触れる機会の創出に努める。
						中間値(R6)	30,000人							
						目標値(R12)	31,000人							
60	4-6	文化・芸術環境の充実に関する市民の満足度(%)	◎ -	満足度を指標とすることで、文化振興分野の施策全体での評価が見えるため指標として設定した。基準値は平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	18.8%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				21.5%	21.5%	文化会館を拠点に、文化芸術に関する質の高い事業を活発に行っている。引き続き、市民が文化芸術活動に取り組める環境づくりに努める。
						中間値(R6)	20.0%							
						目標値(R12)	21.0%							
61	4-7	指定(登録)文化財の件数(件) 【累計】	△ 0.0%	指定・登録文化財は歴史文化遺産の保存・継承の基本的な施策であり、その件数の拡充は定量的な把握が可能であるため指標とした。中間では基準値の5%増、最終では基準値の10%増とした。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	56件	56 (0)件	56 (0)件	56 (0)件	56 (0)件	56 (0)件	56 (0)件	令和6年度は、具体的に指定・登録された物件は無いが、調査や情報収集に基づき文化財保護審議会で審議した候補物件(2件)の土地所有者への意向確認等を進めたが、連絡がつかず確認できていない方がいる。今後も確認方法を工夫し確認を続けつつ、可能なものから指定・登録を進めていく。また、市史編さん事業と連携した調査で見つかったものも視野に入れ、新たな候補選定や情報収集を行っていく。
						中間値(R6)	59件							
						目標値(R12)	62件							

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)	
						R2	R3	R4	R5	R6				
62	4-7	文化財資料等を活用した人数及び事業への参加者数(人)	◎ 374.6%	資料閲覧・借出者数+施設利用者数+文化財案内等の事業参加者数とする。基準値は1,672人-歴史展来場者数1,042人を引いた人数と設定し、中間では基準値の5%、最終は10%増とした。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	630人	339人	174人	302人	750人	866人	令和6年度の実績は、資料調査・利用等が計285人、(資料館を除く)施設利用者数が581人の計866人であった。施設利用では、旧中沢家住宅の4月～11月の一般開放は、クマ出没の影響による臨時休館等もあり来訪者減となったが、資料利用は、中学校への出前授業による利用があり大幅増となった。令和7年度も、例年通り4月～11月の一般開放を行うほか、資料館等のイベント等に絡めた中沢家の積極的な活用や、市内の教育機関への周知を進め、利用促進に努める。	
						中間値(R6)	662人							
						目標値(R12)	693人							(進捗率) -461.9%
63	4-7	歴史文化遺産の保護に関する市民の満足度(%)	◎ -	満足度を指標とすることで、歴史文化遺産の施策全体での評価が見えるため指標として設定した。基準値は平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	15.6%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				22.1%	22.1%	令和6年度も、文化財保護の拠点施設として歴史民俗資料館での常設的な展示や、各種講座、学習活動、体験学習、イベント等のほか、市内小学6年生を対象とした訪問学習等も実施し、市民満足度の向上に努めた。令和7年度は、雷神山古墳保存活用計画を完成させ周知を図ると共に、具現化していくための整備基本計画策定の準備への着手など、市を代表する史跡の保全や環境整備などを進め、市民満足度の向上に繋げていく。
						中間値(R6)	16.4%							
						目標値(R12)	17.2%							
64	4-7	歴史民俗資料館の利用者数(人)	△ 43.1%	歴史文化遺産の保存・活用の拠点として整備を行う施設であり、その利用者数の多寡が総合的な満足度へ反映されていくと想定し指標とした。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	—人	7,591人	7,671人	8,818人	9,243人	9,678人	開館した令和2年度や、令和3年度は、コロナウイルス感染症の影響が大きく、臨時休館などの期間もあり、来館者数は目標値を大きく下回った。令和4年度からは、通年の活動が実施できており、令和6年度も大きく増やすことはできなかったが、企画展や各種イベントや体験・学習活動を、ボランティア等とも協力しながら実施し、昨年度の利用者数は上回る事ができた。今後も、様々な工夫を行い、市民等の参加協力を得ながら、積極的な活用推進に努め利用者の増加に努める。	
						中間値(R6)	21,420人							
						目標値(R12)	22,440人							(進捗率) 33.8%
65	4-7	歴史や文化財に関するボランティアガイド数(人)	○ 93.3%	歴史文化遺産の保存・活用の満足度の向上のためには、市民参加や地域との連携が重要である。H30よりその育成をしていることから指標として設定した。	文化・スポーツ課	基準値(H29)	—人	19人	25人	28人	30人	28人	開館前から募集・研修を続けてきたボランティアは、令和3年度当初19名で、その後も募集を続け、令和5年度は30名が登録していたが、令和6年度に2名退会し28名となった。令和3年度から設立した「れきみんの会」の自主活動等を通じて会員相互の連携も出てきているが、初期登録者の高齢化も進んでおり、退会の要因にもなっている。令和7年度も、新規募集先の工夫や、資料館での活動内容やれきみんの会の自主企画の周知、なとりコイン等を活用したインセンティブ付与等を通じて登録者の増に努めていく。	
						中間値(R6)	27人							
						目標値(R12)	30人							(進捗率) 63.3%

○名取市第六次長期総合計画の成果指標ごとの進捗状況について

【R6末時点の指標達成状況】 ◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未満

分野目標⑤ 生活環境・都市基盤分野

【生活環境・都市基盤分野における方向性・目標】

環境保全活動の推進や環境負荷の低減を図ることで、本市の豊かで美しい自然環境や生物多様性の保全に努めるとともに、環境教育や観光・レクリエーション活動など自然環境を活用した取り組みを推進し、自然と調和したまちづくりを推進します。
 また、道路や橋梁、上下水道といった社会インフラの整備・長寿命化や公共交通の充実を図り、安全・安心な生活環境の整備を推進するとともに、鉄道や高速道路、仙台空港等の交通網をさらに充実させることで賑わいのあるまちづくりを推進します。
 さらに、人口構造の変化等に対応したコンパクトで効率的な都市空間の整備を促進します。

＜各項目の実績値の表記について＞
R6の欄に当該年度終了時点での実績値を記載。
 ※指標名が【累計】の場合...2段書きで記載
 上段：当該年度までの延べ実績値
 下段()書き:当該年度(単年度)の実績値

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)
						基準値(H29)	100%	R2	R3	R4	R5	R6	
66	5-1	自然とふれあえるイベントの参加者数(%)	◎ 744.5%	自然観察会や自然観察イベントへの参加を通して自然環境に興味を持つ市民を捉えることにつながるため指標とした。 中間値で基準値の10%増、目標値では基準値の20%増を目指す。	環境共創課	基準値(H29)	100%	86.7%	166.7%	126.7%	112%	248.9%	令和6年度においては、4件の自然観察会と1件の野外活動事業を実施した。中止となった1件を除いた参加者は112名であり、おおむね好評を得ている。 基準値(H29年度:参加者45名)を100とした場合、248.9%となる。 令和7年度は令和6年度事業を継続するほか、市内の児童を対象に岩手県での自然体験会を予定している。
						中間値(R6)	110%						
						目標値(R12)	120%						
67	5-1	自然保護に関する市民の満足度(%)	◎ -	満足度を指標とすることで、自然環境の施策全体での評価が見えるため指標として設定した。 基準値は平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	環境共創課	基準値(H29)	29.1%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。			34.8%	34.8%	野鳥やホタル観察会、五社山自然観察路の整備などを通じ、市民が自然に触れ合う機会を創出し、自然保護の意識醸成等を図っている。 また、名取トレイルセンターを活用した各種事業を展開し、周辺の自然環境と親しむ機会を設けている。
						中間値(R6)	31.6%						
						目標値(R12)	34.1%						
68	5-2	市関連施設からの温室効果ガス排出量(t)	△ 47.4%	地球温暖化防止の観点から「名取市温室効果ガスの排出の抑制等のための実効計画」において、市関連施設からの温室効果ガス排出量の目標を設定しており、同様に温室効果ガス排出量を目標とする。	環境共創課	基準値(H29)	6,383 t	5,984 t	6,826 t	6,652 t	6,627 t	6,054 t	猛暑対応によるエアコン稼働などの影響により、全体的なエネルギー消費量は増加しており、特に電気は前年比5.9%増、エネルギー消費量全体の約60%を占めている。一方で、電気の温室効果ガス排出量の算出に用いる係数が昨年度より低く抑えられた。そのため、全体として温室効果ガス排出量は前年度と比較して排出量は8.6%減となった。
						中間値(R6)	6,026 t						
						目標値(R12)	5,689 t						
69	5-2	1人1日当たりのごみの排出量(g)	◎ 185.2%	ごみの減量化と資源循環型社会形成の観点から、ごみ排出量の削減目標を設定している。岩沼東部環境センターに搬入されるごみのうち「もえるごみ」「有害危険ごみ」「粗大ごみ」の合計を人口で除した数値とする。 1人1日当たり2gの減少を目標とする。	環境共創課	基準値(H29)	767 g	770 g	774 g	761 g	724 g	717 g	令和6年度の1人1日当たりのごみ量は717gとなり、前年度の724gを7g下回った(1.0%減)。その要因は令和5年度からプラスチック製容器包装類に加えてプラスチック製品の一括回収を実施することでリサイクルを推進したことや、物価高騰等による買い控えが続いていることなど消費への影響がごみ処理全体の搬入量の減少に繋がったと捉えている。
						中間値(R6)	750 g						
						目標値(R12)	740 g						
70	5-2	家庭用使用済み天ぷら油(植物油廃食油)の回収量(ℓ)	▲ -10.5%	ごみの減量化と資源循環型社会形成の観点から、天ぷら油の回収目標を設定している。回収した油は、BDFに精製し、事業者のトラックやバスの燃料として再利用している。	環境共創課	基準値(H29)	13,383 ℓ	14,834 ℓ	14,297 ℓ	12,541 ℓ	10,815 ℓ	12,364 ℓ	令和6年度の回収量は12,364ℓとなり、前年度の10,815ℓから14%ほど増加した。 令和3年度から前年度の回収実績を下回る状況が続いていたなか、令和6年度は回復したものの、食用油の値上げによる影響が続いており、以前の水準には戻っていないものと捉えている。
						中間値(R6)	18,633 ℓ						
						目標値(R12)	23,133 ℓ						
71	5-3	公害防止などの環境保全に関する市民の満足度(%)	◎ -	数値で表すことが困難な施策内容であることから、満足度を成果指標に設定する。 基準値は、平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	環境共創課	基準値(H29)	29.1%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。			34.8%	34.8%	公害等の情報があれば、現場確認を行い、公害等の発生元が判明する場合は、発生元に対し注意喚起等を行う。
						中間値(R6)	31.6%						
						目標値(R12)	34.1%						
72	5-4	中心市街地における居住人口(人)【累計】	◎ 166.7%	中心市街地の利便性や魅力的な空間を享受できるような居住空間の設定を引き続き第六次長総においても継続する。 田高町西第1、田高町東第1、北町1、北町2、本町1、本町2、北町3、村区の行政区の合計を居住人口と設定した。	都市開発課	基準値(H29)	4,929 人	5,018 (65)	5,055 (37)	5,103 (48)	5,172 (69)	5,214 (42)	名取まちづくり株式会社とともに中心市街地の活性化のための施策について検討してきた。令和5年3月に名取駅東地区にぎわい再生計画を策定し、より利便性が高く魅力的な居住空間となる様な施策の検討を行う。
						中間値(R6)	5,000 人						
						目標値(R12)	5,100 人						
73	5-4	防災広場を活用したイベントの参加人数(人)	◎ 1075.0%	中心市街地の賑わい創出に向けた施策を展開する上での指標として設定する。 なとポップ、ぶちぶちファーム、神社deバザール、地元町内会夏祭り(ふれあい夕涼み)、光のストリートアート展の参加人数を想定している。	都市開発課	基準値(H29)	1,300 人	960 人	800 人	1,000 人	1,050 人	5,600 人	令和6年度は、旧視聴覚センター跡地において、にぎわい再生計画による、「にぎわい再生施設整備」までの間、社会実験による増田防災広場と一体的なイベントを広く募集したことで、イベントの数自体が増え、これまでのイベントの参加人数を大きく上回った。今後についても継続的に行う。
						中間値(R6)	1,500 人						
						目標値(R12)	1,700 人						

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理						進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)
						R2	R3	R4	R5	R6				
74	5-4	空き家の利活用(戸)【累計】	△ 18.2%	空き家調査の実施により、市としての空家数を把握し、その利活用数を指標とする。H27調査における迷惑空き家31戸年間1戸ずつの利活用を目指すもの。	なとりの魅力創生課	基準値(H29)	— 戸	0 戸	0 (0) 戸	1 (1) 戸	2 (1) 戸	2 (0) 戸	令和5年度は、空き家バンクの登録物件数を増加させる取り組みとして、空き家所有者に対して、制度の周知を行った結果、1件の物件登録があった。空家バンク利用希望者への売却ではなかったものの、不動産流通機構を通して売却されるきっかけとなった。令和6年度は、空き家対策計画の中間見直しを行い、改正された空家特措法の内容を盛り込み有効活用が促進されるよう、空き家バンクや有効活用支援事業補助金の周知に努めたが制度活用には至らなかった。	
						中間値(R6)	5 戸							
						目標値(R12)	11 戸							(進捗率) 0.0%
75	5-5	市道改良率(%)	○ 58.7%	狭隘道路解消など生活道路の整備指標として適している。R元年の道路整備事業費(単独)をベースとして未改良の要望路線の計画期間内での改良延長を算出し改良率に換算した。	土木課	基準値(H29)	81.0 %	82.0 %	83.3 %	83.5 %	85.4 %	85.6 %	令和6年度に本郷薬師堂線、上区1号線、下堀八角線等の改良工事や、飯野坂東部地区土地区画整理事業や開発行為による改良済み道路の帰属により、0.17ポイントの進捗が図られた。令和7年度も引き続き、上区1号線等の改良を進める。	
						中間値(R6)	85.2 %							
						目標値(R12)	88.8 %							(進捗率) 13.1%
76	5-5	市道舗装率(%)	○ 70.0%	未舗装道路解消など生活道路の整備指標として適している。未舗装路線のうち、道路改良又は舗装要望路線延長を抽出した。	土木課	基準値(H29)	95.3 %	95.5 %	95.7 %	95.6 %	95.6 %	95.8 %	令和6年度、西内館手倉田線の舗装工事や飯野坂東部土地区画整理事業や開発行為による舗装済み道路の帰属により、舗装率の進捗が図られた。令和7年度においては、鹿島草倉田線、中荷1号線等の舗装工事を予定している。	
						中間値(R6)	95.7 %							
						目標値(R12)	96.0 %							(進捗率) 24.3%
77	5-5	都市計画道路の整備率(%)	○ 73.6%	幹線道路の整備指標として適している。事業決定済み路線に加え、愛島東部線、館腰駅箱塚線を全線改良したときの整備率として算出した。	土木課	基準値(H29)	87.4 %	91.2 %	92.66 %	92.70 %	92.70 %	92.70 %	令和3年度に熊野堂柳生線、植松田高線が開通し、中間目標値を0.76ポイント上回ったものの、次期整備予定の愛島東部線の整備が令和8年度から着手のため、令和6年度整備率に進捗はなかった。	
						中間値(R6)	91.9 %							
						目標値(R12)	94.6 %							(進捗率) 52.8%
78	5-5	歩道のバリアフリー整備延長(m)【累計】	△ 29.9%	歩道拡幅事業として、名取が丘中央大通り線と植松田高線の整備延長が整備指標として適している。補助事業の年度毎実績及び将来伸び率を加えて算出した。	土木課	基準値(H29)	3,800 m	4,361 (71) m	4,410 (49) m	4,410 (0) m	4,410 (0) m	4,410 (0) m	令和6年度については、バリアフリー化対象路線の名取が丘中央大通り線(第3期)の詳細設計を進め、令和7年度から工事に着手予定のため、令和6年度の進捗はなかった。	
						中間値(R6)	4,740 m							
						目標値(R12)	5,840 m							(進捗率) 27.5%
79	5-5	JR館腰駅バリアフリー化	◎ 100%	JR館腰駅のバリアフリー化において、バリアフリー化が整備完了を最終目標とする。	政策企画課	基準値(H29)	未整備	未整備	工事着手	整備済	整備済	整備済	国・JR・名取市が三位一体となり令和3年度より工事に着手し、令和5年3月10日に供用を開始した。エレベーターを設置したことにより円滑に移動できる環境整備が図られ、地域住民及び駅利用者の安全性及び利便性向上につながった。	
						中間値(R6)	整備済							
						目標値(R12)	整備済							(進捗率) 0.0%
80	5-5	市が主体となって実施する新たな公共交通に関する市民満足度(%)	△ —	基準値は、市民意識調査の「公共バスの充実」に関する満足度を設定している(「満足している」「どちらかといえば満足している」の合算)。中間値は、第六次長総において導入を予定している新たな公共交通体系を構築し、なとりん号と新たに導入する公共交通の満足度がどの程度高まったのか把握していく。	政策企画課 防災安全課	基準値(H29)	14.0 %	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				23.0 %	23.0 %	令和5年10月より新たな交通体系として「なとりん号」の実証運行をスタートし、広報誌や市HP、住民説明会等を通じて、市民の皆様の理解を深め、利用促進に努めた。また、令和5年10月より、免許返納者に対する1年間運賃無料を実施したことにより「なとりん号」「なとりん号」合わせて前年同月比約1.17倍の乗車人数実績となった。引き続き、広報等による「なとりん号」「なとりん号」の利用促進に努める。
						中間値(R6)	30.0 %							
						目標値(R12)	50.0 %							
81	5-5	市が主体となって実施する新たな公共交通の利用者数(人)	◎ 142.7%	基準値は、平成29年度なとりん号の乗車人数としている。中間値は、なとりん号と新たな公共交通の利用者をカウント、基準値よりも利用者の増加を目指していく。	政策企画課	基準値(H29)	401,649 人	376,816 人	405,127 人	437,119 人	503,745 人	580,493 人	令和5年度の10月以降に「なとりん号」「なとりん号」の試験運行を行い、利用者数増加に向けて努めており、コロナ禍前の令和元年度よりも利用者数は増加した。	
						中間値(R6)	497,000 人							
						目標値(R12)	527,000 人							(進捗率) -19.8%
82	5-6	仙台国際空港(株)が実施する出前講座・施設見学の名取市関係団体利用者数(人)	▲ -272.9%	空港が市民に親しまれる施設となるよう、仙台空港(株)が開催するイベント情報を市民への周知を行う施策を展開していくことから、指標として設定した。	都市開発課	基準値(H29)	619 人	0 人	0 人	28 人	205 人	125 人	令和6年度は、市・仙台国際空港(株)(SIAC)主催の施設見学会を2回、下増田空対協・公民館主催の施設見学会を1回実施。今後更に地域共生事業を推進するよう、見学会の回数増に向け、仙台国際空港(株)と連携し、取り組む。	
						中間値(R6)	700 人							
						目標値(R12)	800 人							(進捗率) -342.0%
83	5-6	空港支援機能施設の誘致数(件)	△ 0.0%	空港支援機能施設の誘致の実施主体である県へ働きかけていくことから成果指標に設定した。	都市開発課	基準値(H29)	— 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	北釜地区は、下増田防災集団移転促進事業の移転跡地の利活用として産業の誘導を行っているが、令和5年度は、ニッポンレンタカー東北(株)(自動車賃貸業:空港支援機能施設として位置づけ)の進出が決定した。引き続き、空港支援機能施設の誘致について取り組んでいく。また、令和2年度に「仙台空港の運用時間24時間化に関する覚書」を締結していることから、対象地区への空港支援機能施設の誘致について、地元と連携しながら宮城県へ働きかけを行っていく。	
						中間値(R6)	1 件							
						目標値(R12)	2 件							(進捗率) 0.0%

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)	
						R2	R3	R4	R5	R6				
84	5-7	上水道管路の更新率(%)	◎ 176.1%	H30までの耐震管路更新延長:104,662m 残非耐震管路延長:357,226m 年耐震管更新延長:年間1,786m ※1-2災害に強い防災基盤の整備と同様の指標。	水道事業所	基準値(H29)	22.7%	26.6%	28.2%	28.8%	29.8%	30.8%	災害に強い水道の実現と安全・安心で良質な水の安定供給に向けて、計画的に管路更新を実施してきた。その結果、令和6年度末の全管路耐震率は30.8%となった。引続き更新計画に基づき管路の耐震化を進める。	
						中間値(R6)	25.0%							
						目標値(R12)	27.3%							(進捗率) 84.8%
85	5-7	下水道の水洗化率(%)	○ 56.5%	行政人口における水洗化(公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽)人口の割合を示す。 令和元年7月末時点 行政人口:78,971人 水洗化人口:76,336人	下水道課	基準値(H29)	96.7%	97.3%	97.6%	97.9%	97.9%	98.0%	下水道未接続世帯に対し早期接続の勧奨をしていく。また、合併処理浄化槽の地区においては、汲み取り式便所や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替を勧奨し、水洗化を図る。	
						中間値(R6)	97.8%							
						目標値(R12)	99.0%							(進捗率) 26.1%
86	5-8	公園・緑地の整備に関する市民の満足度(%)	◎ -	地域住民のニーズに応じた公園づくりに対応するため。 基準値は、平成30(2018)年に実施した市民意識調査の結果とする。	都市計画課	基準値(H29)	34.2%	第六次長期総合計画の中間見直しにおける市民意識調査で確認。				44.1%	44.1%	公園施設及び緑地利用者の安心・安全な環境を保持するため、地区毎に必要な日常的な保全管理を行っており、市民の満足度が向上するよう継続して取り組む。
						中間値(R6)	35.0%							
						目標値(R12)	37.0%							

○名取市第六次長期総合計画の成果指標ごとの進捗状況について

【R6末時点の指標達成状況】 ◎・・・目標値達成 ○・・・中間値以上 △・・・基準値以上 ▲・・・基準値未滿

分野目標⑥ 地域経営・行財政運営分野

【地域経営・行財政運営分野における方向性・目標】

若者や子育て世帯等にとって魅力的な環境の整備と効果的なシティプロモーションにより移住・定住を促進し、持続可能で活力のあるまちづくりを推進します。
 また、コミュニティ活動の活性化を図りつつ、地域課題を共有しながら、市民協働によるまちづくりを推進するとともに、各分野における女性の参画の拡大等による男女共同参画意識の醸成に取り組み、多様な交流機会の創出や交流活動の促進を図り、多様性を認め合う共生社会の形成を目指します。
 さらに、効率的・効果的な事務事業の実施や創意工夫による財源の確保、職員の資質・能力向上を図りつつ、まちづくりの方向性に合致した戦略的な投資を行うなど、限られた資源を有効活用した効果的な施策の推進を図ります。

＜各項目の実績値の表記について＞
R6の欄に当該年度終了時点での実績値を記載。
 ※指標名が【累計】の場合…2段書きで記載
 上段：当該年度までの延べ実績値
 下段（）書き：当該年度（単年度）の実績値

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)
						基準値(H29)	2,800 件/日	R2	R3	R4	R5	R6	
87	6-1	ホームページアクセス件数 (件/日)	◎ 382.4%	市政に関する関心度とホームページアクセス件数は相関関係にあることから第五次長総に引き続き指標とするもの。直近において、年間100万件のアクセスを120万件に増加させる 目標値：1,200,000件/365日≒3,300件/日 中間値：1,100,000件/365日≒3,000件/日	なとりの魅力創生課	基準値(H29)	2,800 件/日	6,200 件/日 (進捗率) 680.0%	5,740 件/日 (進捗率) 588.0%	4,327 件/日 (進捗率) 305.4%	4,196 件/日 (進捗率) 279.2%	4,712 件/日 (進捗率) 382.4%	広報誌に積極的にQRコードを掲載するほか、イベントの際に配布するチラシや掲示物等にもQRコードを入れ、ホームページの閲覧数を上げるために取り組んだ。令和7年度も引き続きイベントカウントダウンやトビックスの掲載などを活用するほか、トップページ画像のリニューアルにより、トップページのアクセス増を図るなど市民に興味を持っていただけるホームページの作成に取り組む。
						中間値(R6)	3,000 件/日						
						目標値(R12)	3,300 件/日						
88	6-1	SNSフォロワー数(件)【累計】	◎ 242.6%	SNSを通じて本市のイベント等の情報発信をする上で、フォロワー数を指標として設定。仙台市15,505件、気仙沼市10,001件、岩沼市48件を除く県内10市の平均を指標に設定。	なとりの魅力創生課	基準値(H29)	450 件	765 (224) 件 (進捗率) 33.2%	927 (162) 件 (進捗率) 50.2%	1,685 (758) 件 (進捗率) 130.0%	2,213 (528) 件 (進捗率) 185.6%	2,755 (542) 件 (進捗率) 242.6%	令和6年度も引き続き、既存のSNSの行政情報や市内の魅力情報等を発信したところ、前年度に引き続きフォロワー数が増加した。特にInstagramのフォロワー数の増加が伸びていることから、魅力ある情報の発信の充実に努め、フォロワー数の増加を図る。
						中間値(R6)	900 件						
						目標値(R12)	1,400 件						
89	6-1	移住支援金支給世帯数(世帯)【累計】	◎ 427.3%	移住支援金の支給世帯数は把握可能であるため。1年当たり1世帯で積算。	なとりの魅力創生課	基準値(H29)	— 世帯	0 (0) 世帯 (進捗率) 0.0%	0 (0) 世帯 (進捗率) 0.0%	3 (3) 世帯 (進捗率) 27.3%	28 (25) 世帯 (進捗率) 254.5%	47 (19) 世帯 (進捗率) 427.3%	令和5年度はオンラインを活用した移住相談会やふるさと回帰フェアへの参加など積極的に移住希望者と接点を図る機会を設け、移住支援金の大幅な利用実績につながった。令和6年度も引き続きオンラインを活用した移住相談会や移住イベントへの参加を行うほか、新たな取り組みとして2市2町や千葉県成田市と合同移住イベントを開催し、広域連携した移住促進を図った。
						中間値(R6)	5 世帯						
						目標値(R12)	11 世帯						
90	6-2	市民公益活動団体数(団体)【累計】	△ 29.4%	団体数の増加は、市民の市民活動への参加意欲のほか、市民活動の広がりが把握できるため。	市民協働課	基準値(H29)	103 団体	113 (2) 団体 (進捗率) 58.8%	112 (△1) 団体 (進捗率) 52.9%	113 (1) 団体 (進捗率) 58.8%	107 (△6) 団体 (進捗率) 23.5%	108 (1) 団体 (進捗率) 29.4%	令和6年度の新規団体登録は5団体(NPO法人0団体、その他法人0団体、任意団体5団体)となっている。登録解除団体は4団体(NPO法人2団体、その他法人0団体、任意団体2団体)となったため、前年度と比較して1団体の増加。今後も市民活動支援センターを通じ継続して積極的な市民活動を促進する。
						中間値(R6)	110 団体						
						目標値(R12)	120 団体						
91	6-2	市内のNPO法人数(法人)【累計】	△ 0.0%	法人数の増加は、市民の市民活動への参加意欲のほか、市民活動の広がりが把握できるため。	市民協働課	基準値(H29)	17 法人	20 (2) 法人 (進捗率) 100.0%	19 (△1) 法人 (進捗率) 66.7%	20 (1) 法人 (進捗率) 100.0%	19 (△1) 法人 (進捗率) 66.7%	17 (△2) 法人 (進捗率) 0.0%	令和6年度の新規NPO法人登録は0団体であり、2団体の登録解除があったため、前年度と比較して2団体減少。
						中間値(R6)	18 法人						
						目標値(R12)	20 法人						
92	6-2	市民活動支援センター利用者数(人)	▲ -368.9%	利用者数を指標とすることにより市民活動の広がりが把握できるため。	市民協働課	基準値(H29)	18,089 人	9,561 人 (進捗率) -513.4%	10,584 人 (進捗率) -451.8%	12,057 人 (進捗率) -363.2%	12,091 人 (進捗率) -361.1%	11,962 人 (進捗率) -368.9%	令和6年度は、WEB会議などが浸透してきたこともあり、前年度と比較すると129人少ない。
						中間値(R6)	19,500 人						
						目標値(R12)	19,750 人						
93	6-2	市民協働提案事業実施数(件)	○ 83.3%	第五次長総においては、市民協働提案事業の実績の延数としていたが、第六次長総においては、単年度の実施数とする。	市民協働課	基準値(H29)	4 件	5 件 (進捗率) 16.7%	13 件 (進捗率) 150.0%	7 件 (進捗率) 50.0%	12 件 (進捗率) 133.3%	9 件 (進捗率) 83.3%	令和6年度実績は入門1団体、市民提案型2団体、行政提案型0団体(令和5年度応募団体がいなかったため)、学生提案型6団体だった。
						中間値(R6)	9 件						
						目標値(R12)	10 件						

NO.	分野	指標名	達成状況 (進捗率)	指標設定の考え方	担当課	成果指標		進捗管理					進捗状況及び今後の取組方針について (令和6年度末の状況)	
						R2	R3	R4	R5	R6				
94	6-2	子どもファンド事業応募者数 (件)	▲ 46.7%	応募団体数は、子ども達がまちづくりの楽しさ、大切さを学ぶことへの意識の高まりと、実際にまちづくり活動に携わる機会の創出を把握することができるため。	市民協働課	基準値(H29)	— 件	11 件	10 件	10 件	9 件	7 件	13団体分の予算枠において、応募が7団体であった。審査の結果、7団体が採択となり事業実施した。	
						中間値(R6)	13 件							
						目標値(R12)	15 件							(進捗率) 73.3%
95	6-3	市内在住外国人の満足度 (%)	▲ —	平成29(2017)年度に実施した、市内在住外国人アンケートの結果を満足度と捉えた。基準値48.6%を元に最終目標において、20%増加を目指し60%と設定した。中間年度においては、約10%増を見込んでいる。	なとりの魅力創生課	基準値(H29)	48.6 %	名取市国際交流大綱(改訂版)の中間で予定するアンケート調査で確認することとしている。					43.2 %	令和5年度に市内に住居登録しているまたは市内に通勤・通学をする18歳以上の外国人532人を対象とした外国人居住者ニーズ調査を実施した。調査基準としている「生活上で困っていることが特にない」と回答した方は43.2%と前回と比べ5.4%減少となった。生活上で困っていることは生活費用についてが13.5%と最も多く、次いで日本語の理解6.8%となっていることから、生活相談窓口や日本語教室の更なる充実を図っていく。
						中間値(R6)	54.0 %							
						目標値(R12)	60.0 %							
96	6-4	市の審議会等委員における女性の登用率(%)	○ 41.0%	男女共同参画計画にも指標として設定していることから継続して設定する。全国的にも調査指標となっている。	市民協働課	基準値(H29)	28.9 %	31.3 %	31.6 %	29.3 %	29.7 %	31.4 %	あて職による委員登用は別として、各部署で女性委員登用促進を意識し取り組んでいる。第三次名取市男女共同参画計画の進捗管理の中で、今後も各部署への啓発を継続して行う。	
						中間値(R6)	30.0 %							
						目標値(R12)	35.0 %							(進捗率) 39.3%
97	6-5	先進的なサービスの社会実験・実証実験の実施数(件) 【累計】	◎ 100.0%	民間事業者が実施する先進的なサービスの社会実験・実証実験を積極的に受け入れるため指標に設定。第六次長総策定時点において、具体的なモデル事業等の想定はないが、中間までに社会実験等を1件導入し、先進的な取り組みの導入を目指していく。	政策企画課	基準値(H29)	— 件	0 件 (0)	1 件 (1)	3 件 (2)	3 件 (0)	3 件 (0)	民間事業者が実施するものではないため、件数にカウントはしないが、市内公園の魅力向上を図ることを目的として、公園内に設置された二次元コードを読み取ることで、樹木や花の紹介、健康遊具の使い方などの詳しい情報の取得が可能となる実証実験を実施した。また、小中学校教職員の事務作業時間削減を図るため、これまで分散していたシステムを統合し、児童生徒の出欠管理や通知表作成等を一体的に実施できる校務支援システムを導入した。今後も行政の効率化、市民の利便性向上に向け、民間事業者が所有するノウハウやデジタル技術を活用した先進的な取組の導入を目指す。	
						中間値(R6)	1 件							
						目標値(R12)	3 件							(進捗率) 0.0%
98	6-6	広告掲載や施設命名権による歳入額(千円)【累計】	○ 48.8%	歳入額を指標とする。現状実施しているバナー広告や封筒作成等の効果額:1年あたり約2,800千円 ・11年後の効果額 54,833千円 ・新規項目による効果額 10,000千円見込み 54,833千円+10,000千円≒目標値65,000千円 ※中間年は(30,800+10,000)×1/2≒20,000千円で見込む	政策企画課	基準値(H29)	24,033 千円	32,993 千円 (3,050)	35,595 千円 (2,602)	38,395 千円 (2,800)	41,303 千円 (2,908)	44,007 千円 (2,704)	市HPにおけるバナー広告や封筒作成等に取り組んでおり、今後も継続していく。また、新たな財源確保の取組みとして公共施設の施設命名権(ネーミングライツ)導入を目指す。	
						中間値(R6)	44,000 千円							
						目標値(R12)	65,000 千円							(進捗率) 21.9%